慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	生命保険事業における多国籍展開と決定要因
Sub Title	
Author	濱田, 研輔(Hamada, Kensuke) 浅川, 和宏
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2002
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2002年度経営学 第1803号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002002-1803

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論 文 要 旨

所属ゼミ	浅川和宏 研究会	学籍番号	80128718	氏名	濱　田　　研　輔

（論文題名）

生命保険事業における多国籍展開と決定要因

（内容の要旨）

金融の自由化および国際化が進展して久しい。日本の生命保険市場において外資系企業のシェアは年々増加しており、諸外国においても多国籍保険会社が目立ち始めている。しかし、死亡保障商品を中心とした伝統的生命保険事業は従来労働集約的であり、各国の国民性、生活、文化、社会制度、死亡率等を基礎としているため、ドメスティックな事業であるといわれてきた。このような生命保険事業の定説に反して、海外の生命保険事業運営会社が多国籍展開を推進するに至った決定要因とは何であろうか。

文献研究によれば、自国で培った海外移転可能な優位性を強調する伝統的多国籍理論と、むしろ多国籍展開によって優位性を獲得するという新しい理論に二分される。そこで、「いずれの理論が生命保険事業の多国籍展開を適切に説明しているか」を分析の視点と定め、海外生命保険事業運営会社２社の多国籍展開の事例を取り上げ、目的、戦略、組織、イノベーションの側面から、二次資料を中心にプロセス研究を行うことによって議論を進めた。

これからわかったことは、次のとおりである。

① 伝統的多国籍理論によって説明される成長機会や規模の経済性の追及、および新しい理論が提唱する新たな優位性獲得のそれぞれが戦略的決定要因として事例では確認された。しかしこれらの要因および理論は分離独立して存在するものではなく、前者であっても進出国においてイノベーションが創発され、新たな優位性が構築される可能性があり、後者であっても資金力や経営管理能力等核になる優位性が必要であることを考察した。

② 生命保険市場は未だ各国において主力商品や販売形態が異なる等、ドメスティックな要素が強い。しかし、競争は既にグローバル化している。

世界的な高齢化と市場経済志向の進展によって拡大した年金・貯蓄商品分野は、他の運用商品市場と融合し、資金規模の経済、世界的情報の収集、運用ノウハウ等の開発や各国移転を追求するグローバル競争へと移行している。

伝統的死亡保障商品は、事業ドメインの再定義、販売形態の多様化によって、労働集約的産業から情報集約的産業へと変化しつつある。直接顧客と接する営業部門においても営業ノウハウの開発や移転の能力が、各国における競争の焦点になっていく。

③ 自国市場の成熟化・競争激化は相互会社から株式会社への転換を促進し、市場の要請に従って株式会社は成長性を志向する。その一つの手段が市場の多角化つまり多国籍企業化である。

多国籍展開による最大の強みは、多様な人材と市場経験を通じた世界的な学習にある。経済低迷と低金利環境下にあって生存を図ることに精一杯である本邦生命保険会社にとっては、国内事業の再建が当面の優先課題である。しかしながら、本邦生命保険会社が来るべき日本および世界市場の変化に対応し多国籍企業と伍していくためには、海外展開の要否を含めた基本戦略を早急に構築し、自社の優位性を見極め醸成していくとともに、国際部門・海外駐在員事務所におけるリサーチ機能の積極活用と海外企業との業務提携等を通じて、国際的人材の育成およびイノベーションを生み出す学習能力の強化を図っていくことが、まさに求められている。